

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 松浪正信

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員
最高財務責任者 市川卓

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員
最高財務責任者 市川卓

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	13,731,279	14,390,120	19,379,431
経常利益 (千円)	904,033	850,758	1,226,696
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	638,719	541,113	803,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	669,527	565,318	836,162
純資産額 (千円)	8,304,842	8,903,199	8,527,724
総資産額 (千円)	15,696,169	15,926,809	16,061,720
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.74	38.49	57.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	-	38.44	57.48
自己資本比率 (%)	53.2	55.9	53.1

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.45	17.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(SIビジネス、その他)

非連結子会社であった株式会社アコード・システムについて、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、企業の収益改善に伴う設備投資の高まりや海外経済の持ち直しによる輸出の増加を背景に回復基調にはあるものの、個人消費は依然緩やかな動きに留まっており、米国の政策運営や緊迫化するアジア情勢の動向への懸念から、企業活動は慎重な状況が続いております。

情報サービス産業においては、深刻化する人手不足を補うための情報化投資やオリンピックを控えたインフラ建設に関連する需要拡大とともに、AI（人工知能）・IoT（Internet of Things）等の先進分野に対する企業投資も活発化しております。この状況を背景に、ITベンダーには変化する時代の要請に即応した柔軟な対応が引き続き求められております。

このような状況の下、当社グループは、重要戦略として設定した重点推進6分野（車載、環境、医療、社会基盤、農業、クラウド）の「深掘り」を進めてまいりました。また、全国展開のスケールメリットを活かして「横ぐし」で進めていくコアビジネスでは、GNSS（Global Navigation Satellite System）、メディアソリューションをはじめとした自社の特化技術への投資を加速させるとともに、官公庁・自治体ソリューションの全国展開、医療分野におけるソリューション提案を積極的に推進し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,390百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。利益面では、戦略分野及び特化技術への先行投資を増加させたことに加え、活発化している官公庁・自治体ソリューションの大型案件の検収が第4四半期となっていることもあり、営業利益は802百万円（同4.4%減）、経常利益は850百万円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は541百万円（同15.3%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

〔セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,125	6.1	5,214	31.5	50	12.7	14,390	4.8
29年3月期第3四半期	9,721	7.4	3,965	35.2	44	38.0	13,731	2.0
(参考)29年3月期	13,264		6,059		55		19,379	

	営業利益							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	268	40.7	516	42.0	16	25.0	802	4.4
29年3月期第3四半期	453	3.9	363	-	22	215.1	839	191.9
(参考)29年3月期	628		502		26		1,158	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

< S I ビジネス >

基幹系業務システム関連の受託開発で一定の成果は得られたものの、金融関連分野における大型案件のピークアウトに伴う業務量の縮小を補うには至らず、売上が減少しました。

この結果、売上高は9,125百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は268百万円（同40.7%減）となりました。

< ソリューションビジネス >

全国規模での自社ソリューション提案を積極的に推進したことで受注が好調に推移し、特に次世代車載システムにおける業容拡大及び大型案件の検収により売上が伸長しました。

この結果、売上高は5,214百万円（前年同四半期比31.5%増）、営業利益は516百万円（同42.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、7,540百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が948百万円減少しましたが、現金及び預金が229百万円、仕掛品が458百万円、その他に含まれている工事未収入金が380百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、8,386百万円となりました。これは、有形固定資産が141百万円、無形固定資産が84百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は134百万円減少し、15,926百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ393百万円減少し、5,026百万円となりました。これは、賞与引当金が367百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、1,997百万円となりました。これは、長期借入金が168百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は510百万円減少し、7,023百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ375百万円増加し、8,903百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が541百万円となりましたが、配当金の支払284百万円があったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額はソリューションビジネスの180百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	14,834,580	14,834,580	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		14,834,580		440,200		152,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 624,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,208,200	142,082	(注)1、2
単元未満株式	普通株式 2,180	-	(注)3
発行済株式総数	14,834,580	-	-
総株主の議決権	-	142,082	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式137,900株（議決権の数1,379個）が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋一丁目22番3号	624,200	-	624,200	4.21
計	-	624,200	-	624,200	4.21

(注)1 上記のほか、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された従業員持株E S O P信託が所有する当社株式137,900株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 上記は、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在の所有状況を確認できており、上記のほか当第3四半期会計期間における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している従業員持株E S O P信託所有の当社株式は、118,900株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,279	1,922,993
受取手形及び売掛金	4,248,270	3,299,815
商品及び製品	196,825	176,188
仕掛品	722,949	1,181,184
原材料及び貯蔵品	51,292	52,202
繰延税金資産	324,914	176,160
その他	225,602	734,179
貸倒引当金	2,095	2,116
流動資産合計	7,461,039	7,540,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,759,137	1,689,621
土地	3,820,951	3,753,979
その他（純額）	483,922	479,226
有形固定資産合計	6,064,011	5,922,827
無形固定資産		
のれん	204,768	171,858
その他	360,502	308,961
無形固定資産合計	565,270	480,820
投資その他の資産	1,971,398	1,982,553
固定資産合計	8,600,680	8,386,201
資産合計	16,061,720	15,926,809
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,467,647	1,272,588
短期借入金	2,135,512	2,247,445
未払法人税等	326,072	12,073
賞与引当金	701,908	334,363
受注損失引当金	45,214	13,337
製品保証引当金	4,838	2,020
その他	739,287	1,144,660
流動負債合計	5,420,480	5,026,488
固定負債		
長期借入金	1,343,203	1,174,262
リース債務	321,153	284,881
繰延税金負債	88,814	106,316
役員退職慰労引当金	181,689	181,689
退職給付に係る負債	26,317	29,577
資産除去債務	19,665	19,964
その他	132,672	200,430
固定負債合計	2,113,515	1,997,121
負債合計	7,533,996	7,023,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,704
利益剰余金	8,528,112	8,831,870
自己株式	778,721	730,162
株主資本合計	8,342,002	8,694,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,588	200,490
為替換算調整勘定	13,275	14,939
その他の包括利益累計額合計	193,863	215,430
新株予約権	24,383	23,065
非支配株主持分	32,525	29,907
純資産合計	8,527,724	8,903,199
負債純資産合計	16,061,720	15,926,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,731,279	14,390,120
売上原価	10,640,819	11,186,589
売上総利益	3,090,460	3,203,531
販売費及び一般管理費	2,251,307	2,401,322
営業利益	839,153	802,208
営業外収益		
受取利息	173	134
受取配当金	30,109	23,341
持分法による投資利益	5,127	-
受取賃貸料	24,183	20,253
受取保険金	5,000	30,166
補助金収入	5,420	7,546
保険解約返戻金	9,095	496
その他	12,562	13,260
営業外収益合計	91,673	95,199
営業外費用		
支払利息	15,219	16,270
持分法による投資損失	-	4,411
賃貸収入原価	7,606	7,487
その他	3,966	18,479
営業外費用合計	26,792	46,649
経常利益	904,033	850,758
特別利益		
固定資産売却益	-	31,772
投資有価証券売却益	27,903	-
特別利益合計	27,903	31,772
特別損失		
固定資産売却損	-	30,575
投資有価証券評価損	-	588
会員権評価損	-	8,555
特別損失合計	-	39,718
税金等調整前四半期純利益	931,936	842,812
法人税、住民税及び事業税	172,250	136,412
法人税等調整額	124,650	162,535
法人税等合計	296,900	298,947
四半期純利益	635,036	543,864
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,682	2,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	638,719	541,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	635,036	543,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,510	17,644
繰延ヘッジ損益	18,158	-
為替換算調整勘定	4,007	39
持分法適用会社に対する持分相当額	32,853	3,848
その他の包括利益合計	34,491	21,453
四半期包括利益	669,527	565,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674,532	562,579
非支配株主に係る四半期包括利益	5,005	2,738

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社アコード・システムを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	23,264千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	275,851千円	255,866千円
のれんの償却額	-	32,909千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月25日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

(注) 平成28年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,822千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

(注) 平成29年4月26日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金3,646千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,721,464	3,965,227	13,686,692	44,587	-	13,731,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	361	81,621	81,982	12,404	94,387	-
計	9,721,825	4,046,849	13,768,675	56,992	94,387	13,731,279
セグメント利益	453,046	363,762	816,809	22,343	-	839,153

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。
- 2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。
- 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ソリューションビジネス」セグメントにおいて、株式会社レゾナの株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては219,394千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,125,408	5,214,466	14,339,875	50,244	-	14,390,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,163	67,939	71,103	12,961	84,064	-
計	9,128,572	5,282,406	14,410,979	63,205	84,064	14,390,120
セグメント利益	268,788	516,664	785,452	16,756	-	802,208

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。
- 2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。
- 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円74銭	38円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	638,719	541,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	638,719	541,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,962	14,058
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	38円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間871,830株、当第3四半期連結累計期間775,723株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 西 恭 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。